

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL: 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】
株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-244-479（通話料無料）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.taiyokoki.com/>
（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

ネットワーク

本社・工場
〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221-35
TEL. 0258-42-8808（代） FAX. 0258-42-8810
東京オフィス
〒108-0075 東京都港区港南1丁目8番40号 品川プレイスビル3階
TEL. 03-5781-3831 FAX. 03-5781-3832
中部営業所
〒451-0046 愛知県名古屋市西区牛島町2-5 TOMITA BLD. 701号
TEL. 052-563-1270 FAX. 052-563-1310
西部営業所
〒564-0052 大阪府吹田市広芝町4-1 江坂・美貴ビル8階
TEL. 06-6378-7166 FAX. 06-6378-7167
九州営業所
〒802-0081 福岡県北九州市小倉北区紺屋町4-6 北九州ビル8階807号室
TEL. 093-512-5123 FAX. 093-512-5155

ホームページのご紹介

<http://www.taiyokoki.com/>

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介、各種リンク、サポート情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等をご覧いただけます。



この報告書は再生紙を使用しております。



第24期
business report
2008.4.1▶2009.3.31

TAIYO KOKI
THE GRINDING MACHINE COMPANY

株式会社 太陽工機
(証券コード:6164)

企業理念

私たちは、
先進的技術を駆使した
製品を創造し、
精密加工を通して
世界の製造業の発展に
貢献する

経営方針

1 内外の法令を遵守し、
フェアな企業活動に徹する

2 イノベーションを追求し、
最先端の技術力と提案力で
社会に貢献する

3 企業価値を高め、
顧客、従業員、株主、
その他のステークホルダー
に報いる

株主の皆様へ

To Our Shareholders

トップインタビュー

世界的な景気後退の中で堅調に売上を伸ばし、 増収増益を達成しました。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当下半期の世界的な景気後退は、わが国の産業全体に大きな影響を及ぼし、企業の設備投資意欲も急速に冷え込みました。当社は、そうした厳しい事業環境の中で、お客様のニーズに合った製品開発と生産効率の向上を実現する提案に努め、既存取引先への需要の掘り起こしと国内外の新規顧客の開拓・販路拡大に注力してまいりました。さらに、昨年11月に開催された国内最大規模の工作機械見本市である「JIMTOF2008」へ新製品を2機種出展するなど、積極的な営業展開を図りました。

その結果、当事業年度の売上高は7,106百万円（前期比9.8%増）となりました。売上高の増加に加えて、採算性の高い機種へのシフトが進んだことから利益率も大きく向上し、営業利益1,010百万円（前期比27.5%増）、経常利益990百万円（前期比34.8%増）、当期純利益554百万円（前期比28.9%増）となり、過去最高の数字を達成することができました。

来期につきましても、世界的な景気の低迷が続くと予想される中で、今後の成長が期待できる風力発電、原子力発電等のエネルギー関連を中心に市場ニーズを捉えた新機種の開発投入を軸に積極的な営業を展開します。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成21年6月

代表取締役社長 渡辺 登

お客様の工程革新を実現することで過去最高の売上と利益へ

太陽工機は、国内外の景気が大きく後退する中で、2008年度、過去最高の売上と利益を計上しました。その強さの背景は何か、そして今後の成長戦略をどのように描いているのかを、
渡辺登 代表取締役社長に聞きました。



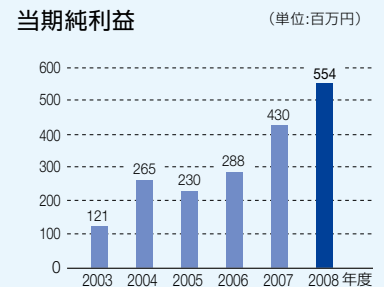
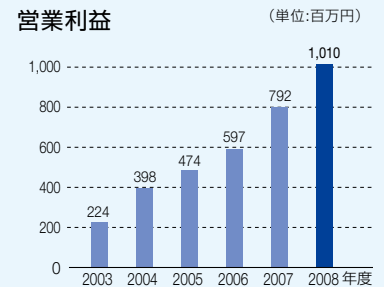
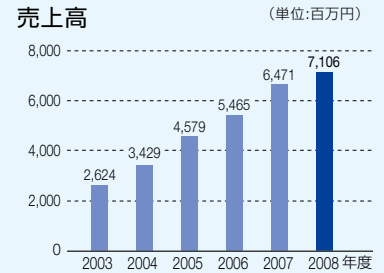
代表取締役社長 渡辺 登

Q1 世界的な景気後退という厳しい事業環境のもとに 決算を迎えましたが、今期の業績について 総括をお願いします。

A: 昨年秋からの金融不安による景気後退は想定外の事態であり、正直なところ産業全体にこれほど大きな影響を及ぼすことになるとは思いもしませんでした。そうした状況の中で、2008年度の決算におきましては、売上高、利益共に過去最高の数字を達成することができました。これは、お客様のニーズに応えるべく、社員が努力して開発した製品が市場に支持された結果として、非常に満足できるものだと思っております。

また、過去6年間の業績を振り返ると、売上高については約2.7倍、営業利益は約4.5倍に達しています。売上を伸ばすだけでなく、着実に利益をともなって成長を続けてきたことが当期の決算につながっているのです。ただし、生産と出荷については受注残によって3月までフルに稼動しましたが、営業面では第4四半期に苦戦を強いられましたので、2009年度の業績についての影響は不可避であると考えています。

財務ハイライト



(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Q2 今後の国内外における工作機械の市場環境について、どのように推移していくとお考えでしょうか。

A: 工作機械の市場は、産業の隆盛と密接な関係をもっています。今までの日本は自動車とデジタル家電が主役として経済を牽引してきたと言えるでしょう。ただ、昨年秋以降は自動車もデジタル家電もかつての勢いを失っています。その代わりに、発電設備や航空機、建機、造船などの業界に復権の兆しが見られます。今、多くの国々が不況対策としてインフラに対する公共投資を進めていますので、日本の製造業が貢献できる機会も増えるでしょう。私は日本の製造業が大量生産から多種少量生産へとシフトしていくと考えています。国内の製造業は変化し、再び重厚長大産業が主役として経済をリードする役割を果たすことになるでしょう。工作機械の市場も、それにとまって拡大していくと考えられます。世界市場をマクロで見れば、人口が増えると共にインフラの需要も増えていくわけですので、まだまだ成長の余地はあります。

Q3 景気の見通しが不透明な中で、2009年度はどのような方針で成長を目指すのかお聞かせください。

A: 足元の景気については確かに厳しい状況ですが、いつまでもこの谷が続くとは考えていません。どんな時代でも、人々はより豊かで便利な生活を求めます。それを支えるのが、製造業の力であり、当社の工作機械なのです。景気回復のタイミングを正確に予測するのは困難ですが、そこは大きなビジネスチャンスでもあります。この5月

に竣工した新工場は工作機械の大型化、高機能化というニーズに対応したもので、景気回復期の需要に応えるだけの生産能力を備えています。2009年度についてはこの生産能力の向上を武器に、国内外の新しい市場を開拓して営業と開発を展開していきます。

Q4 新しい市場を開拓するうえで、太陽工機の「強み」とはどんなところにあるのでしょうか。

A: 製品を買っていただくお客様に工程革新(プロセスイノベーション)をご提案できることが最大の強みです。当社の立形研削機械と複合化技術を使えば、加工の効率や精度を高めるだけでなく、作業工程そのものを集約することが可能になります。内径、外径、平面の加工それぞれに専用の機械で3~4工程かかっていたものが、1台の機械による1工程で済んでしまう。結果として時間も人も工場のスペースも大幅に合理化できますから、お客様は増産しなくても利益を高めることができます。お客様の悩みを共に解決することが、当社の基本方針です。個々のお客様のニーズに応じていくことで製品も技術も常に進化を続けていきますので、競合するメーカーの追従を許さないことも強みと言えるでしょう。

Q5 海外の市場については、どのような施策を展開していくのでしょうか。

A: 当社の工作機械は、販売した後に保守やメンテナンスを含めたきめ細かなアフターサービスが必要です。残念ながら当社はまだ世界各地に営業拠点を有するまでに至っておりません。しかし、大量生産品向け小型機ではなく、発電設備や航空機、建機の製造に関わる多品種少量生産品向け中・大型機については、北米に一人、中国に一人といった人員の体制で十分に対応することができます。まず北米市場の開拓を最重点

目標として、当社の製品と技術について理解を深めてもらうべく、昨年11月からシカゴにエンジニアを駐在させています。この北米に次ぐ重要なターゲットとしているのは中国です。大きく経済成長を遂げた沿岸部から内陸部へとインフラの整備が進みつつある段階で、政府の景気対策によりエネルギーをはじめとする公共投資が活発になっています。そこに当社の大きなビジネスチャンスがある

と考えています。今年の7月から北京に一人を駐在させ、営業を開始する予定です。そして、三番目に重点地域として考えているのがインドです。ITのイメージが強い国ですが、重厚長大産業のポテンシャルも非常に高いのです。豊富な労働力を抱えるインドは、今後、生産拠点として発展していくでしょう。成長性という観点で言えば、競争の厳しい欧州よりも魅力的な市場なのです。

Q6 企業文化の醸成や人材育成といった風土改革の取り組みについて具体的にお聞かせください。



A: 当社が採用する人材は、たいへん喜ばしいことに年々レベルが上がってきています。今後、事業の海外展開を図っていくためには、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成しなければなりません。今はまだ営業を対象とした研修を始めたばかりですが、駐在や出張という経験を通じて広い視野をもつスケールの大きな若手を育てていきたいと考えています。「お客様の悩みを共に解決する」

という当社の理念は企業文化として開発・営業共に浸透していると思います。全社員がこの理念の実現に向けて努力した結果が当期の業績なのです。当社は、工作機械のメーカーとして日本の製造業の再生を担うという誇りのもとに、さらなる成長を目指していきます。株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

厳しい経営環境の中、提案型営業を強化し、新規顧客の開拓と販路拡大により増収増益を達成しました。

世界的な景気後退により自動車関連をはじめ小型機械に対する新規受注が大きく減少しました。また、これまで順調に推移してきたエネルギー関連・航空機・建設機械メーカー向けの大型機に関する需要も減速傾向となりました。こうした状況の中で、当社はお客様のニーズに適した製品開発と生産効率の向上につながる提案に努め、既存取引先の需要発掘と新規顧客の開拓・販路拡大を図りました。この結果、当事業年度の売上高は7,106百万円（前期比9.8%増）、営業利益1,010百万円（前期比27.5%増）、経常利益990百万円（前期比34.8%増）、当期純利益554百万円（前期比28.9%増）となりました。

その他
専用研削盤

国内外における設備投資意欲の減退が影響しました。

昨年秋からの世界的な景気の後退局面において需要先企業の設備投資意欲が大きく減退したため、当期後半の専用研削盤のオーダーが大きく減少しました。その結果、当期の売上高は893百万円（前期比6.9%減）となりました。

売上高
893 百万円

12.6 %

立形研削盤

主力製品として顧客ニーズに応え、売上に大きく貢献しました。

景気の後退期には、コスト面のメリットに加えて、より高度な機能と質の高いサービスが求められます。当社の立形研削盤においては顧客ニーズにきめ細かく対応し、独自技術を活かした高付加価値の製品を提供することでお客様の工程革新に貢献し、支持をいただくことが

できました。業種面では、産業機械や軸受業界関連の売上が順調に推移しました。また、主力製品のNVGシリーズに加え、大型部品の研削加工に対応した新開発のNVGHシリーズが売上に寄与し、当期の売上高は5,420百万円（前期比15.7%増）となりました。



NVGH-10TC



NVG-8T

立形研削盤とは



立形研削盤は、部品を重力に対して垂直方向に回転させて加工する方式の工作機械です。当社がもつ独自技術により1991年に業界で初めて開発・製品化し、現在は主力製品として国内でトップシェアを占めています。加工する部品を垂直に設置するため、段取りが容易であるばかりか重力の影響を受けず加工精度に優れた特性をもち、工場内の省スペース化にも貢献します。

横形研削盤

当期後半の景気後退により売上高が伸び悩みました。

昨年秋に開催された国内最大規模の工作機械見本市「JIMTOF 2008」において、市場開拓を狙った新機種を投入する等、積極的に営業展開を図ってまいりましたが、昨年後半からの世界経済の大幅な悪化により、自動車関連を中心とした企業における設備投資計画の延期や規模縮小といった影響を受け、当期の横形研削盤の売上高は792百万円（前期比4.2%減）となりました。



IGT-12N

横形研削盤とは



研削盤は、旋盤やマシニングセンタなどで加工された部品を砥石で磨き、仕上げを行う工作機械です。部品を重力に対して水平に回転させて加工するタイプの機械を横形研削盤と言います。

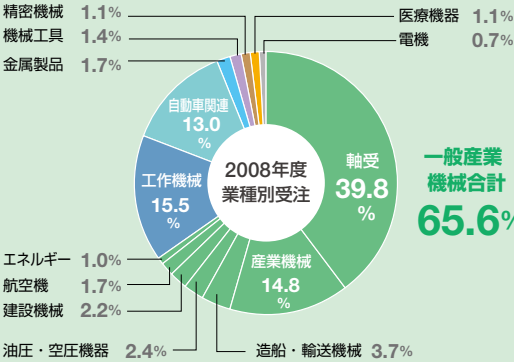
売上高
792 百万円

11.1 %

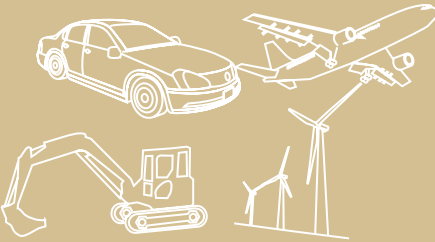
2008年度 売上高
7,106 百万円

76.3 %

売上高
5,420 百万円



当社の研削盤が加工した製品は、こんなところで使われています



当社の研削盤は、自動車や航空機、建設機械におけるエンジン部品やシャフト、ベアリング、風力発電設備の変速機といった重要部品の加工に利用されています。0.001mm単位で要求される精度に応じて、低燃費の実現や振動の抑制などによる乗り心地、安全性、長寿命等品質の向上に重要な役割を果たしています。

貸借対照表			(単位:千円)	
科 目	前 期 2008年3月31日	当 期 2009年3月31日現在		
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	3,100,162	3,173,446		
現金及び預金	367,836	1,266,931		
売 掛 金	1,694,264	1,064,735		
製 品	36,013	22,716		
仕 掛 品	572,869	452,162		
原材料及び貯蔵品	313,943	230,705		
前 払 費 用	32,444	33,424		
繰 延 税 金 資 産	87,010	103,463		
そ の 他	353	1,543		
貸 倒 引 当 金	△4,574	△2,236		
固 定 資 産	572,830	630,245		
(有形固定資産)	(522,806)	(553,828)		
建 物	75,039	70,985		
構 築 物	1,412	13,778		
機 械 及 び 装 置	57,120	78,649		
車 両 運 搬 具	59	33		
工 具、器 具 及 び 備 品	33,885	32,762		
土 地	355,287	357,617		
(無形固定資産)	(17,165)	(44,228)		
ソ フ ト ウ エ ア	16,505	43,569		
電 話 加 入 権	659	659		
(投資その他の資産)	(32,859)	(32,188)		
長 期 前 払 費 用	11,136	5,302		
敷 金 及 び 保 証 金	14,790	17,332		
繰 延 税 金 資 産	6,782	9,403		
そ の 他	150	150		
資 産 合 計	3,672,993	3,803,691		

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書			(単位:千円)	
科 目	前 期 2008年3月31日	当 期 2009年3月31日現在		
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	1,462,426	1,125,624		
買 掛 金	250,485	48,320		
短 期 借 入 金	696,000	498,000		
リ ー ス 債 務	—	1,121		
未 払 金	100,669	60,974		
未 払 費 用	45,516	45,719		
未 払 法 人 税 等	225,205	291,451		
未 払 消 費 税 等	34,530	40,824		
役 員 賞 与 引 当 金	—	25,169		
製 品 保 証 引 当 金	104,220	107,807		
そ の 他	5,798	6,237		
固 定 負 債	—	5,382		
リ ー ス 債 務	—	5,382		
負 債 合 計	1,462,426	1,131,007		
【 純 資 産 の 部 】				
株 主 資 本	2,210,566	2,665,167		
資 本 金	700,328	700,328		
資 本 剰 余 金	637,828	637,828		
資 本 準 備 金	637,828	637,828		
利 益 剰 余 金	872,410	1,382,051		
利 益 準 備 金	10,000	10,000		
そ の 他 利 益 剰 余 金	862,410	1,372,051		
別 途 積 立 金	10,000	10,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	852,410	1,362,051		
自 己 株 式	—	△55,041		
新 株 予 約 権	—	7,517		
純 資 産 合 計	2,210,566	2,672,684		
負 債 純 資 産 合 計	3,672,993	3,803,691		

損益計算書			(単位:千円)	
科 目	前 期 自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日	当 期 自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日		
売 上 高	6,471,418	7,106,568		
売 上 原 価	4,834,534	5,096,438		
売 上 総 利 益	1,636,884	2,010,129		
販売費及び一般管理費	844,499	999,683		
営 業 利 益	792,384	1,010,446		
営 業 外 収 益	8,348	7,063		
営 業 外 費 用	66,166	27,465		
経 常 利 益	734,566	990,044		
特 別 利 益	—	2,338		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	2,338		
特 別 損 失	2,479	940		
固 定 資 産 除 却 損	285	483		
リ ー ス 解 約 損	2,194	457		
税 引 前 当 期 純 利 益	732,086	991,441		
法人税、住民税及び事業税	325,147	456,201		
法 人 税 等 調 整 額	△23,112	△19,074		
当 期 純 利 益	430,050	554,314		

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書										(単位:千円)
当 期 自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日	株 主 資 本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
2008年3月31日残高	700,328	637,828	637,828	10,000	862,410	872,410	—	2,210,566	—	2,210,566
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当					△44,673	△44,673		△44,673		△44,673
自 己 株 式 の 取 得							△55,041	△55,041		△55,041
当 期 純 利 益					554,314	554,314		554,314		554,314
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									7,517	7,517
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	509,641	509,641	△55,041	454,600	7,517	462,117
2009年3月31日残高	700,328	637,828	637,828	10,000	1,372,051	1,382,051	△55,041	2,665,167	7,517	2,672,684

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書			(単位:千円)	
科 目	前 期 自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日	当 期 自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,588	1,293,465		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,801	△150,214		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,301	△301,156		
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△180,514	842,094		
現金及び現金同等物の期首残高	480,351	299,836		
現金及び現金同等物の期末残高	299,836	1,141,931		

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

研削盤製造のための新工場が、2009年5月に完成

中期経営計画の柱として掲げた生産体制の強化を実現し、さらに速いスピードでお客様からの需要に応えられるよう建設を進めておりました研削盤の組立を行う新工場が5月に竣工いたしました。新工場の延べ床面積は約4,300㎡。この新工場の建設により生産能力は約2倍(現状比)に増加しました。今後とも生産の効率化により競争力を高めると共に、アジア、北米、欧州等新たな海外市場への供給体制を整えて、さらなる成長を目指します。



新工場外観



新工場内部

北米市場開拓に向けて、シカゴに駐在員を派遣

北米市場の開拓は、当社のマーケットを世界に拡大するうえで重要なステップとなります。2008年11月に、シカゴに駐在員を1名派遣しました。現在、建設機械、航空機、医療機械、風力発電等、さまざまな業種のお客様から引き合いやテストカットの依頼をいただいています。3年後には駐在員を3～4名に増強し、現地での本格的なビジネスを展開する予定です。



駐在先：MORI SEIKI USA CHICAGO TC

北京を拠点に中国市場への取り組みを開始

中国では、政府による景気対策費約57兆円の多くが国内のインフラ整備に投下され、建設機械・エネルギー関連の需要が活性化しています。当社は2009年7月から北京に駐在員を置いて、中国国営企業へのアプローチを開始する予定です。海外の売上比率30%という経営目標を達成するうえで、中国市場の開拓は大きな役割を担っています。

会 社 名	株式会社太陽工機 (TAIYO KOKI CO., LTD.)
資 本 金	700,328,200円
設 立	1986年3月14日
主な事業内容	工作機械(各種研削盤)の開発・製造および販売
従 業 員	200人
ホームページ	http://www.taiyokoki.com/
本社所在地	新潟県長岡市西陵町221-35
関 連 会 社	株式会社森精機製作所

役 員	代表取締役社長 常 務 取 締 役 取 締 役 取 締 役 取 締 役 取 締 役 常 勤 監 査 役 監 査 役	渡 辺 小 福 大 棚 森 間 佐 大 平	辺 林 島 野 橋 瀬 藤 野 塚	秋 清 和 基 雅 義 誠	登 男 之 彦 裕 彦 宏 剛 彰 毅
-----	--	-----------------------	-------------------	---------------	---------------------

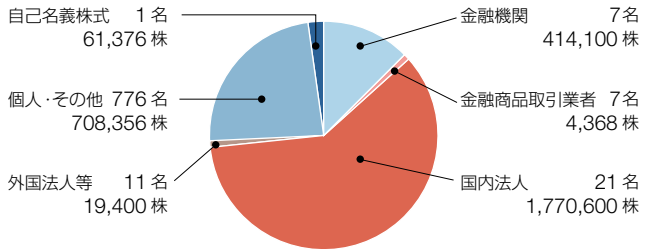
会社の状況

(2009年3月31日)

発行可能株式総数	9,000,000株
発行済株式の総数	2,978,200株
株 主 数	823名

大 株 主	株 主 名	持 株 数	議決権比率(%)
	株式会社森精機製作所	1,494,000	51.22
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	261,100	8.95
	株式会社渡辺	152,000	5.21
	渡 辺 登	148,000	5.07
	太陽工機従業員持株会	121,900	4.17
	株式会社井高	108,000	3.70
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,500	2.24
	株式会社太陽工機	61,376	—
	株式会社第四銀行	40,000	1.37
	株式会社三井住友銀行	40,000	1.37

所有者別分布状況



所有数別分布状況

